

健全化比率DB (海老名市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 海老名市	2008(H20)年 海老名市	2009(H21)年 海老名市	2010(H22)年 海老名市	2011(H23)年 海老名市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.63	3.28				
	1-002	実質赤字比率 *	5.89	3.41				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.11	-12.07				
	1-004	(参考)公営比率 *	1.86	3.67				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	1.94	3.82				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.49	6.95				
	1-007	連結実質赤字比率 *	7.83	7.24				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.11	-17.07				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.21	2.71				
	1-010	実質公債費比率 *	3.02	2.16				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	3.16	2.26				
	1-012	将来負担比率	-20.7	-25.8				
	1-013	将来負担比率 *	-21.7	-27.0				
	1-014	修正将来負担比	-28.8	-33.4				
	1-015	修正修正将来負担比率	-30.2	-34.9				
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.27	3.90			
	1-017	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	7.66	8.28				
	1-018	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	15.42	22.69			
	1-019	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	10.48	17.90			
	1-020	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	5.35	5.13				
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	5.31	5.31				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3				
	1-023	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.63	3.28			
	1-024	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.49	6.95			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.2	2.7			
	1-026		将来負担比率	-20.7	-25.8			
	1-027		実質赤字比率	-	-			
	1-028	総務省 公表比率	連結実質赤字	-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.2	2.7			
	1-030		将来負担比率	-	-			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.63	3.28			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.63	3.28			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.89	3.41			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.11	-12.07			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	1,383,211	826,037			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	24,547,972	25,176,497			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	23,498,955	24,193,931			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,049,017	982,566			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,383,211	826,037			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名						
2-043		一般会計等2	実質収支額						
2-044		一般会計等3	会計名						
2-045		一般会計等3	実質収支額						
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062		一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,383,211	826,037			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	7.49	6.95			
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-			
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.49	6.95			
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.83	7.24			
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.11	-17.07			
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.86	3.67			
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.94	3.82			
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,839,405	1,750,672			
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	24,547,972	25,176,497			
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	23,498,955	24,193,931			
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,049,017	982,566			
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,383,211	826,037		
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①		
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計		
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	72,824	499,669		
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	老人保健医療事業特別会計			
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	140,870	48,284			
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑥			
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	介護保険事業特別会計			

3-093	10	公営事業3	実質収支額	2,013	184,764		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	③		
3-095	12	公営事業4	会計名			後期高齢者医療事業特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		20,694		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	240,487	171,224		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,839,405	1,750,672		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	3.20829	2.71047		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	3.2	2.7		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	3.48051	3.07330		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	3.12811	2.89483		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	3.01625	2.16328		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	3.16261	2.25941		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	719,054	677,510		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	689,593	656,214		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	683,740	499,552		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	22,660,086	23,860,942		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	21,422,562	22,705,210		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,237,524	1,155,732		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	2,000,638	1,815,879		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	23,860,942	24,547,972		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	22,705,210	23,498,955		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,155,732	1,049,017		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	1,815,879	1,879,457		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	24,547,972	25,176,497		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	23,498,955	24,193,931		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,049,017	982,566		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	1,879,457	2,084,113		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	1,853,038	1,929,954		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	677,771	402,192		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	188,883	161,243		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	491,475	405,903		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	113,845	100,439		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	692,171	797,761		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	703,147	511,776		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	21,422,562	22,705,210		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	0	0		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,237,524	1,155,732		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)		0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)		0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,874,590	2,111,698		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	10,000		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	469,639	296,979		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	161,243	116,994		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	405,903	336,534		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	100,439	90,024		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	797,761	975,182		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	511,776	477,717		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	22,705,210	23,498,955		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,155,732	1,049,017		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,050,940	2,227,063		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	10,000	26,700		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	385,263	225,395		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	116,994	104,507		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	336,534	318,348		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	90,024	3,157		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	975,182	1,108,426		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	477,717	654,182		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	23,498,955	24,193,931		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,049,017	982,566		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-20.735	-25.808		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-21.741	-26.955		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-28.849	-33.389		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-30.249	-34.873		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	35,073,561	31,798,923		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	39,773,856	37,758,559		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-4,700,295	-5,959,636		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	24,547,972	25,176,497		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	23,498,955	24,193,931		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,049,017	982,566		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,879,457	2,084,113		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	22,668,515	23,092,384		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	22,260,007	21,203,682		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	6,545,721	4,457,188		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	397,245	499,386		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	5,870,588	5,638,667		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	9,105,615	9,257,211		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	6,755,790	5,136,314	
	5-329				うち都市計画税	6,749,162	5,131,872	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	23,912,451	23,365,034		
	5-331		A	将来負担額	合計	35,073,561	31,798,923	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	39,773,856	37,758,559	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-4,700,295	-5,959,636	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,879,457	2,084,113	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	22,668,515	23,092,384	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		5.63	3.28	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		7.49	6.95	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.2	2.7		
6-339			将来負担比率		-20.7	-25.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.2	2.7		
6-343			将来負担比率	-	-			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.83	2.26		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.09	4.79		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.89	1.37			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-13.00	-16.30			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.14	3.11		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.83	6.59		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	2.54	1.88		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-17.46	-22.45		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	9.65	5.62		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.84	11.90		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	4.77	3.40		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-32.81	-40.52		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.70	4.46		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	10.24	9.46		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	3.81	2.70		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-26.18	-32.20		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.05	6.56		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	14.69	13.91		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	5.46	3.97		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-37.54	-47.36		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,383,211	826,037		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,839,405	1,750,672		
6-366		実質公債費負担額	683,740	499,552		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-4,700,295	-5,959,636		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	36,160,555	36,555,684		
6-369		(2)歳入一般財源等	26,922,767	26,545,728		
6-370		(3)基準財政需要額	14,327,585	14,708,874		
6-371		(4)基準財政収入額	17,956,349	18,506,082		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	125,217	125,837		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-2.35		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-2.47		
	7-375	早期健全化基準		0.04		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.81		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.88		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.54		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.59		
	7-380	早期健全化基準		0.04		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.50		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.85		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.90		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-5.07		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-5.21		
	7-386	修正将来負担比		-4.54		
	7-387	補正修正将来負担比率		-4.62		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-557,174		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-88,733		
	7-390	実質公債費負担額		-184,188		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,259,341		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		628,525		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		694,976		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-66,451		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		395,129		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-377,039		
	7-397	基準財政需要額		381,289		
	7-398	基準財政収入額		549,733		

団体指定・健全化比率DB

海老名市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>